



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場会社名 リゾートトラスト株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4681 URL http://www.resorttrust.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 勝康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・IR部長 (氏名) 相川 千絵 (TEL) (052) 933-6519
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	27,559	0.8	2,993	△2.4	3,266	△22.7	1,918	15.0
26年3月期第1四半期	27,342	—	3,068	—	4,224	—	1,668	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,083百万円(14.7%) 26年3月期第1四半期 1,815百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	19.55	18.12
26年3月期第1四半期	17.26	17.00

(注) 平成26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。また、平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき2株の割合で分割しております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	296,948	82,914	25.5
26年3月期	300,774	81,395	24.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 75,739百万円 26年3月期 74,389百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、平成26年3月期については、遡及処理後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	16.00	46.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき2株の割合で分割しております。平成26年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,600	1.5	8,100	△4.3	8,500	△12.0	5,200	3.7	52.98
通期	114,600	△1.9	15,200	0.1	15,900	△5.5	9,800	12.2	99.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、遡及修正後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	103,411,496株	26年3月期	103,411,496株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	5,155,032株	26年3月期	5,316,944株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	98,141,693株	26年3月期1Q	96,659,677株

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済み株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、本日、当社ホームページ(投資家情報-IR資料)に「決算説明資料」を掲載いたします。(http://www.resorttrust.co.jp/ir/)
- ・株式分割について、当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	14
(1) 販売実績	15
(2) 契約実績	16
(3) ホテル別 売上高・消費単価	17
(4) ホテル別 宿泊客数・室稼働率	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の概況

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	27,342百万円	27,559百万円	26,900百万円	+0.8%	+2.5%
営業利益	3,068百万円	2,993百万円	2,200百万円	△2.4%	+36.1%
経常利益	4,224百万円	3,266百万円	2,500百万円	△22.7%	+30.7%
四半期純利益	1,668百万円	1,918百万円	1,500百万円	+15.0%	+27.9%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の反動で一時的に景気が落ち込んでいるものの、雇用情勢の改善や賃金の下げ止まりなどが見られ、内需の拡大に伴い緩やかに持ち直しました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の状況は、当初想定していた、消費税増税前の駆け込み需要の反動による消費の落ち込みの影響が一定程度に収まったこと、前年同期にホテルの開業費用が計上されていたのに対し当期は開業が無かったことに加え、開業ホテルが収益に寄与した一方で、未開業ホテルの会員権収益の一部が開業まで繰延べられることなどにより、売上高は27,559百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は2,993百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益は3,266百万円（前年同期比22.7%減）、四半期純利益は1,918百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同期比較を行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「セグメント利益」は「営業利益」であります。

当社グループは当第1四半期連結会計期間において報告セグメントを変更しております。前年同期比較に当たっては変更後のセグメント区分で記載しております。なお、「セグメント情報」に関する詳細は「3. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）【セグメント情報】」の「4 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

②セグメントの業績概況

【会員権事業】

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	8,619百万円	7,805百万円	7,510百万円	△9.5%	+3.9%
セグメント利益	1,270百万円	975百万円	670百万円	△23.2%	+45.6%

会員権事業におきましては、ホテル会員権の販売量が前年同期と比較し増加した一方で、未開業ホテルの会員権収益の一部が開業まで繰延べられることなどにより減収減益となりました。

【ホテルレストラン等事業】

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	14,522百万円	14,987百万円	14,700百万円	+3.2%	+2.0%
セグメント利益	751百万円	1,081百万円	780百万円	+43.9%	+38.6%

ホテルレストラン等事業におきましては、前第1四半期連結累計期間において、2013年4月にサンメンバーズリゾート施設「リゾーピア箱根」がリニューアルオープンし、また同年6月には「ホテルトラスティ」7施設目となる「ホテルトラスティ金沢 香林坊」が新規開業したことで開業関連費用がかかったのに対し、当期はこれらのホテルが収益寄与したことなどにより増収増益となりました。

【メディカル事業】

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	4,007百万円	4,369百万円	4,280百万円	+9.0%	+2.1%
セグメント利益	978百万円	821百万円	660百万円	△16.0%	+24.5%

メディカル事業におきましては、シニアライフ事業の拡大により売上高が増加したほか、会員数の増加に伴い年会費収入が増加しましたが、メディカル会員権の販売量が前年同期に比べ減少したことなどにより増収減益となりました。

【その他】

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	192百万円	397百万円	410百万円	+106.6%	△3.1%
セグメント利益	68百万円	115百万円	90百万円	+67.7%	+28.3%

その他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発㈱においてオフィスビルの賃貸料収入が増加したことなどにより増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産等の状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、遡及処理後の数値で対比しております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は296,948百万円(前連結会計年度比1.3%の減少)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、有価証券が10,996百万円、投資有価証券が5,740百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が19,706百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は214,033百万円(前連結会計年度比2.4%の減少)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、社債が2,500百万円、長期借入金が1,229百万円、前受収益が2,536百万円、それぞれ増加した一方で、未払金が7,135百万円、長期預り保証金が4,159百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は82,914百万円(前連結会計年度比1.9%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が1,132百万円増加したことなどによるものであります。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は25.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に発表した当期の業績予想に変更はありません。通期連結業績予想は以下のとおりです。

※当第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、遡及処理後の数値で対比しております。

平成27年3月期 通期連結業績予想数値(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	116,824百万円	114,600百万円	△1.9%
営業利益	15,190百万円	15,200百万円	+0.1%
経常利益	16,830百万円	15,900百万円	△5.5%
当期純利益	8,733百万円	9,800百万円	+12.2%

通期業績見直しについては、2014年1月に販売開始した「エクシブ鳥羽別邸」の会員権販売を引き続き行うほか、

2014年秋ごろには、高級会員制リゾートホテル「エクシブ (X I V)」シリーズの新展開として関東地区でのホテルの開発着工及び会員権販売を予定しております。但し、これら未開業物件の不動産にかかる収益はホテル開業時まで繰延べられることなどから、当社グループ全体として売上高 114,600百万円（前年同期比 1.9%減）、営業利益 15,200百万円（同 0.1%増）、経常利益 15,900百万円（同 5.5%減）、当期純利益 9,800百万円（同 12.2%増）を見込んでおります。なお、当期利益については、前期発生した特別損失が無くなることなどにより過去最高を更新する見通しであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

- ①「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が887百万円増加、退職給付に係る負債が377百万円減少し、利益剰余金は818百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

- ②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。また、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式数に、信託が自社の株式を取得したときの株価を乗じた金額を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業利益が29百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は188百万円減少しており、前連結会計年度末の預り金(固定負債のその他)及び資本剰余金は、それぞれ142百万円、684百万円増加し、株式給付引当金、利益剰余金及び自己株式が、それぞれ98百万円、101百万円、605百万円減少しております。

なお、信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2,373百万円、2,153千株、当第1四半期連結会計期間2,350百万円、2,126千株であります。

また、総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度279百万円、当第1四半期連結会計期間256百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,151	26,445
受取手形及び売掛金	5,979	4,788
営業貸付金	23,305	23,928
有価証券	15,698	26,695
商品	610	623
販売用不動産	5,845	4,818
原材料及び貯蔵品	899	898
仕掛販売用不動産	8,985	9,004
繰延税金資産	4,033	3,079
その他	3,039	4,381
貸倒引当金	△645	△679
流動資産合計	113,904	103,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,355	61,055
機械装置及び運搬具（純額）	2,146	2,100
コース勘定	11,036	11,036
土地	39,176	40,568
リース資産（純額）	2,538	2,465
建設仮勘定	2,303	1,496
その他（純額）	1,409	1,371
有形固定資産合計	119,967	120,093
無形固定資産		
のれん	359	336
ソフトウェア	791	713
その他	1,952	1,992
無形固定資産合計	3,104	3,042
投資その他の資産		
投資有価証券	49,889	55,630
関係会社株式	1,592	1,580
長期貸付金	1,357	1,321
退職給付に係る資産	225	1,112
繰延税金資産	1,441	772
その他	15,773	15,859
貸倒引当金	△6,483	△6,448
投資その他の資産合計	63,797	69,828
固定資産合計	186,869	192,964
資産合計	300,774	296,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913	851
短期借入金	750	—
1年内返済予定の長期借入金	7,089	6,693
1年内償還予定の社債	1,675	750
リース債務	438	371
未払金	12,752	5,616
未払法人税等	4,594	426
未払消費税等	664	1,271
前受金	3,354	4,871
前受収益	9,346	11,882
債務保証損失引当金	150	161
その他	6,796	10,667
流動負債合計	48,523	43,566
固定負債		
社債	2,100	4,600
新株予約権付社債	15,064	15,061
長期借入金	37,893	39,122
リース債務	2,385	2,321
繰延税金負債	1,072	836
役員退職慰労引当金	1,997	2,015
株式給付引当金	158	419
退職給付に係る負債	1,038	678
長期預り保証金	103,924	99,764
負ののれん	583	553
その他	4,636	5,094
固定負債合計	170,855	170,467
負債合計	219,378	214,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,258	14,258
資本剰余金	14,653	14,664
利益剰余金	48,983	50,116
自己株式	△4,971	△4,839
株主資本合計	72,923	74,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,306	1,382
退職給付に係る調整累計額	159	157
その他の包括利益累計額合計	1,465	1,540
新株予約権	133	109
少数株主持分	6,872	7,065
純資産合計	81,395	82,914
負債純資産合計	300,774	296,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	27,342	27,559
売上原価	4,973	4,289
売上総利益	22,369	23,269
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	7,539	8,145
役員退職慰労引当金繰入額	14	17
修繕維持費	736	565
貸倒引当金繰入額	34	7
債務保証損失引当金繰入額	10	10
水道光熱費	1,150	1,242
減価償却費	1,169	1,304
その他	8,645	8,982
販売費及び一般管理費合計	19,301	20,275
営業利益	3,068	2,993
営業外収益		
受取利息	163	327
受取配当金	15	16
割賦利息及び手数料	0	0
負ののれん償却額	30	30
貸倒引当金戻入額	1,049	8
持分法による投資利益	4	—
その他	55	67
営業外収益合計	1,319	450
営業外費用		
支払利息及び社債利息	66	112
持分法による投資損失	—	10
前受金保証料	0	2
控除対象外消費税等	68	28
その他	28	23
営業外費用合計	163	177
経常利益	4,224	3,266

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
特別利益		
受取補償金	18	7
固定資産売却益	0	1
関係会社株式売却益	2	5
新株予約権戻入益	0	13
特別利益合計	20	28
特別損失		
固定資産除却損	5	11
固定資産売却損	1	—
出資金評価損	1,000	—
その他	—	0
特別損失合計	1,006	11
税金等調整前四半期純利益	3,238	3,284
法人税、住民税及び事業税	641	378
法人税等調整額	944	898
法人税等合計	1,586	1,276
少数株主損益調整前四半期純利益	1,651	2,007
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	89
四半期純利益	1,668	1,918

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,651	2,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	77
退職給付に係る調整額	—	△1
その他の包括利益合計	164	75
四半期包括利益	1,815	2,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,829	1,992
少数株主に係る四半期包括利益	△14	90

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,238	3,284
減価償却費	1,249	1,375
のれん及び負ののれん償却額	△6	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,019	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	17
受取利息及び受取配当金	△178	△343
支払利息及び社債利息	66	112
売上債権の増減額(△は増加)	703	575
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,628	908
仕入債務の増減額(△は減少)	△52	△61
未払金の増減額(△は減少)	△466	△1,353
前受金の増減額(△は減少)	129	1,510
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△4,166	△4,265
未払消費税等の増減額(△は減少)	△249	732
その他	3,990	3,748
小計	4,940	6,261
利息及び配当金の受取額	73	135
利息の支払額	△54	△100
法人税等の支払額	△2,392	△4,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,567	1,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210	△210
定期預金の払戻による収入	260	260
有価証券の取得による支出	△14,996	△12,997
有価証券の売却及び償還による収入	11,500	7,000
投資有価証券の取得による支出	△1,547	△9,877
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	1,200
関係会社株式の取得による支出	△315	—
関係会社株式の売却による収入	8	7
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,745	△1,309
貸付けによる支出	△32	△16
貸付金の回収による収入	1,984	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,373	—
その他	△3,397	△818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,366	△16,729

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,850	△750
長期借入れによる収入	497	3,210
長期借入金の返済による支出	△2,543	△2,376
社債の発行による収入	—	2,487
社債の償還による支出	△175	△925
自己株式の取得による支出	△6	△0
自己株式の処分による収入	242	135
配当金の支払額	△1,468	△1,603
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	2,122	2,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,517	2,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,280	△12,621
現金及び現金同等物の期首残高	38,716	51,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,436	39,343

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,619	14,522	4,007	27,150	192	27,342
セグメント間の 内部売上高又は振替高	82	475	2	560	118	679
計	8,702	14,998	4,010	27,710	311	28,021
セグメント利益	1,270	751	978	2,999	68	3,068

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,999
「その他」の区分の利益	68
四半期連結損益計算書の営業利益	3,068

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカル事業」セグメントにおいて、平成25年5月30日付でトラストグレイス(株)の株式を取得し、子会社化したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては218百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,805	14,987	4,369	27,162	397	27,559
セグメント間の 内部売上高又は振替高	87	521	1	611	101	712
計	7,893	15,508	4,371	27,773	498	28,271
セグメント利益	975	1,081	821	2,878	115	2,993

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,878
「その他」の区分の利益	115
四半期連結損益計算書の営業利益	2,993

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「会員権事業」、「ホテルレストラン等事業」、「ゴルフ事業」及び「メディカル事業」の4つから、「会員権事業」、「ホテルレストラン等事業」及び「メディカル事業」の3つに変更しております。従来「ゴルフ事業」に含めておりましたゴルフ場のレストラン及びホテルに附帯したゴルフ場については「ホテルレストラン等事業」へ含め、ゴルフ場会員権及びゴルフ事業子会社のゴルフ場については「会員権事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、退職給付に関する会計基準等を適用したことに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この結果、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は8百万円増加しております。なお、各報告セグメントへの影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用したことに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は遡及処理後の数値になっております。

この結果、従来の方法に比べて前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、会員権事業で6百万円、ホテルレストラン等事業で12百万円、メディカル事業で9百万円、その他で0百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成26年7月11日付で、下記のとおりハワイ州に子会社を設立することを決議いたしました。

なお、平成26年7月31日付の臨時報告書に記載のとおり、当社が当該子会社への増資を全額引き受けることを同日決議しており、増資後の同社の資本金の額は当社の資本金の額の100分の10以上に相当する予定であるため、当社の特定子会社に該当する予定であります。

1. 子会社設立の目的

米国ハワイ州で事業を展開予定であり、現地ホテルを取得するため、子会社を設立することと致しました。

2. 設立子会社の概要

商号	Resorttrust Hawaii, LLC
所在地	1001 Bishop Street, ASB Tower, Suite 2100, Honolulu, Hawaii 96813
事業内容	ホテル経営
資本金	1,000米ドル
設立年月日	平成26年7月25日
当社の出資比率	100%
事業年度の末日	12月31日

3. 今後の日程

- (1) 平成26年8月上旬 1回目 増資 (予定)
- (2) 平成26年9月末頃 2回目 増資 (予定)
- (3) 平成26年9月末頃 固定資産 (ハワイのホテル) を取得 (予定)

(重要な契約の締結)

当社は、平成26年7月31日付で、ハワイにおける固定資産 (ザ・カハラ・ホテル&リゾート) の取得について、当社と所有者である「カハラ・ホテル・インベスターズLLC」との間で、停止条件付き売買契約を締結することを決議し、契約締結いたしました。当該固定資産取得の権利については、当社から米国現地法人「Resorttrust Hawaii, LLC」へ譲渡し、相手先より同年9月30日 (現地時間) に物件の引渡しを予定しております。

4. 補足情報

営業内容 (販売実績、稼働率等) を補足情報として添付しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同期比較を行っております。

また、当社グループは当第1四半期連結会計期間において報告セグメントを変更しております。前年同期比較に当たっては変更後のセグメント区分で記載しております。なお、「セグメント情報」に関する詳細は「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 【セグメント情報】」の「4 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(1) 販売実績

区 分			H25/6 (前期実績)		H26/6 (当期実績)	
			数 量	金額 (百万円)	数 量	金額 (百万円)
会 員 権 事 業	ホ テ ル 会 員 権	登 録 料 売 上	1,099口	2,838	1,208口	3,202
		不 動 産 売 上	882口	3,641	564口	2,571
		計		6,479		5,773
		ゴ ル フ 登 録 料 収 入	293口	203	242口	174
		ゴ ル フ 場 売 上		812		776
		ゴ ル フ 年 会 費 収 入		108		113
		ゴ ル フ 保 証 金 償 却 収 入		24		24
		そ の 他		991		942
		小 計		8,619		7,805
ホ テ ル レ ス ト ラ ン 等 事 業		料 飲 売 上		5,528		5,685
		宿 泊 料 売 上		3,545		3,857
		施 設 付 帯 売 上		1,235		1,197
		附 帯 ゴ ル フ 場 売 上		776		789
		運 営 管 理 費 収 入		1,620		1,654
		保 証 金 償 却 収 入		726		714
		そ の 他		1,089		1,088
		小 計		14,522		14,987
メ デ ィ カ ル 事 業		登 録 料 収 入	635口	1,335	526口	1,097
		医 療 用 機 器 等 賃 貸 料		232		222
		年 会 費 収 入		743		1,038
		保 証 金 償 却 収 入		371		354
		シ ニ ア レ ジ デ ン ス 収 入		943		1,191
		そ の 他		381		464
		小 計		4,007		4,369
そ の 他		賃 貸 料 収 入		175		379
		そ の 他		16		17
		小 計		192		397
合 計				27,342		27,559

- (注) 1. 数量欄に記載のないものについては、取扱品目が多岐にわたり記載が困難なため記載しておりません。
2. 会員権事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入等であります。
3. ホテルレストラン等事業のその他は、ローズルーム名古屋・大阪（レストラン）2店舗の売上高、名義書換料、受託レストランの売上高、ワンダーネット事業の売上高、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、会員制ホテルの交換利用における手数料収入、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業の売上高等であります。
4. メディカル事業のその他は、会員権の解約合意金、営業貸付金利息収入、サブリース物販売売上高、クリニック受託料収入等であります。
5. その他のその他は、営業貸付金利息収入、別荘管理料等であります。
6. 上記の金額は、連結消去後の数値であります。
7. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 契約実績

会員権事業のホテル会員権の契約実績は次の通りであります。

(単位 百万円)

区 分	H25/6 (前期実績)				H26/6 (当期実績)			
	期首繰延残高	期中契約高	期中売上高	期末繰延残高	期首繰延残高	期中契約高	期中売上高	期末繰延残高
登録料部分	—	2,838	2,838	—	—	3,202	3,202	—
不動産部分	—	3,641	3,641	—	—	4,046	2,571	1,474
保証金部分	—	648	—	—	—	1,707	—	—
その他①	—	—	803	—	—	—	725	—
小計	—	—	7,283	—	—	—	6,499	—
その他②	—	—	1,336	—	—	—	1,305	—
計	—	7,127	8,619	—	—	8,956	7,805	1,474

- (注) 1. 「その他①」は、主に会員権の解約合意金であります。
 2. 「その他②」は、主にゴルフ場子会社の販売実績及び営業貸付金利息収入等であります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) ホテル別 売上高・消費単価

		売上高 (百万円)		消費単価 (円)	
		H25/6 (前期実績)	H26/6 (当期実績)	H25/6 (前期実績)	H26/6 (当期実績)
エ ク シ ブ	エクシブ有馬離宮	1,016	995	23,518	23,316
	エクシブ箱根離宮	880	888	20,927	20,911
	エクシブ京都八瀬離宮	907	943	20,404	20,364
	エクシブ那須白河	258	268	29,402	30,491
	エクシブ浜名湖	512	586	20,198	20,537
	エクシブ初島クラブ	340	343	20,029	20,700
	エクシブ鳴門&SV&SVII	388	388	16,474	16,731
	エクシブ蓼科	371	356	17,685	18,666
	エクシブ琵琶湖	592	595	19,221	19,782
	エクシブ山中湖&SV	538	576	18,487	18,625
	エクシブ淡路島	127	123	14,960	14,289
	エクシブ軽井沢&SV&パセラ&SV&パセラ	478	460	16,360	16,147
	エクシブ白浜&アネックス	319	304	14,384	13,926
	エクシブ伊豆	172	162	13,019	13,099
	エクシブ鳥羽&アネックス	506	462	14,350	14,525
	エクシブ小計	7,411	7,456	18,811	19,016
サ ン メ ン バ ー ズ	サンメンバーズリゾート	593	690	12,735	12,714
	サンメンバーズシティ	345	375	6,008	6,193
	サンメンバーズ小計	939	1,066	9,018	9,273
ト ラ ス テ ィ	トラスティ金沢香林坊	21	174	12,303	8,483
	トラスティ大阪阿倍野	187	223	8,823	9,862
	トラスティ神戸旧居留地	127	141	8,852	9,287
	トラスティ東京ベイサイド	170	175	8,336	8,609
	トラスティ心斎橋	245	250	11,080	10,987
	トラスティ名古屋栄	152	147	7,506	7,502
	トラスティ名古屋	145	148	6,432	6,392
	トラスティ小計	1,051	1,260	8,544	8,729
BCC	東京ベイコート倶楽部	907	956	34,089	33,812
ホテル合計		10,309	10,740	—	—

※1. 「BCC」は「ベイコート倶楽部」の略称であります。

※2. 「SV」は、「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。

※3. 「トラスティ金沢香林坊」は、平成25年6月9日に開業しております。

(4) ホテル別 宿泊客数・室稼働率

		宿泊客数 (人)		室稼働率 (%)	
		H25/6 (前期実績)	H26/6 (当期実績)	H25/6 (前期実績)	H26/6 (当期実績)
エクシブ	エクシブ有馬離宮	43,206	42,702	90.2	90.8
	エクシブ箱根離宮	42,093	42,502	86.5	88.9
	エクシブ京都八瀬離宮	44,488	46,329	80.8	84.3
	エクシブ那須白河	8,800	8,804	57.6	61.8
	エクシブ浜名湖	25,381	28,540	49.6	56.5
	エクシブ初島クラブ	16,983	16,614	32.1	31.5
	エクシブ鳴門&SV&SVⅡ	23,559	23,202	49.9	49.4
	エクシブ蓼科	21,011	19,090	36.4	33.9
	エクシブ琵琶湖	30,843	30,113	44.5	44.0
	エクシブ山中湖&SV	29,148	30,963	44.2	48.6
	エクシブ淡路島	8,507	8,621	34.7	34.9
	エクシブ軽井沢&SV&ハセ&SVムササビ	29,251	28,539	43.0	41.6
	エクシブ白浜&アネックス	22,237	21,869	35.6	35.9
	エクシブ伊豆	13,235	12,417	26.4	24.3
	エクシブ鳥羽&アネックス	35,284	31,839	37.2	34.5
エクシブ小計	394,026	392,144	47.9	48.3	
サンメンバーズ	サンメンバーズリゾート	46,598	54,311	44.7	48.4
	サンメンバーズシティ	57,540	60,674	73.3	77.0
	サンメンバーズ小計	104,138	114,985	59.6	62.8
トラスティ	トラスティ金沢香林坊	1,761	20,514	28.8	82.3
	トラスティ大阪阿倍野	21,302	22,710	91.1	92.3
	トラスティ神戸旧居留地	14,422	15,282	90.1	95.0
	トラスティ東京ベイサイド	20,509	20,345	81.9	81.8
	トラスティ心齋橋	22,134	22,761	93.4	91.9
	トラスティ名古屋栄	20,281	19,618	90.9	87.4
	トラスティ名古屋	22,624	23,174	83.3	83.6
	トラスティ小計	123,033	144,404	85.9	87.3
BCC	東京ベイコート倶楽部	26,619	28,299	41.4	46.0
ホテル合計		647,816	679,832	—	—